

- I. 序論
- II. 拒絶する地域社会の事例
- III. 受容する地域社会の事例
- IV. 提言
- V. 参考資料一覧

## I. 序論

---

在日米軍基地の発端は、第二次世界大戦後、1951年のサンフランシスコ平和条約と同時に締結された日米安全保障条約(以下、日米安保条約)において日本国内における米軍の駐留と施設・区域の使用を認めたことにさかのぼる。本来は当時のソ連や中国をはじめとする共産主義勢力に対抗するための拠点としての意味合いが強かったとされているが、その軍事拠点としての地理的な重要性の高さと、公式に「戦力」を保持しない戦後日本の特殊な性格から、現在においても日本全国に存在している。こうした日米安保条約を含めたアメリカ合衆国(以下、アメリカ)との関係は、戦後から現在に至るまでの日本外交の枠組みを構成する最も重要なファクターの1つとなっている。上述した戦力不保持を定める憲法9条に代表されるように、国際政治環境下において、経済大国の一員でありながら独特の立ち位置をとる日本の外交政策は、まさにこの日米安保体制があってこそ成立するものだといえよう。このように、米国との関係はもはや現代日本政治とは切っても切り離せない重要なバックグラウンドとなっている。

在日米軍基地を取り巻く直近の議論としては、アメリカのドナルド・トランプ大統領による日米安保条約見直しの要求がある。トランプ大統領は大統領就任以前より日本や韓国との同盟が「片務的」で不公平であるとして、米軍の駐留経費の負担増額を要求することを公約として掲げており<sup>1</sup>、当時から日本では彼が大統領として選出されることへの警戒感があった。そして実際に大統領に就任した後にもたびたびその旨に関して関係者に不満を漏らしていたと国内外のメディアで報道され<sup>2</sup>、2019年6月29日に大阪市で開催されたG20サミット後の記者会見では上述した防衛義務の片務性に対する不満を公式の場で初め

---

<sup>1</sup> 『NHK NEWS WEB』「アメリカ大統領選挙 2016」

<sup>2</sup> 『日本経済新聞』「トランプ氏日米安保見直し言及」2019年6月25日

て明らかにした<sup>3</sup>。また、国内に目を向けても米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設、およびそれに伴い2013年に承認されて始まった埋め立て作業に関する議論は今でも続いており、2020年以降も団体・個人による抗議活動が続けられている<sup>4</sup>。

本稿の目的は、今後どのような施策をもって地域社会と米軍基地が関係性を築いていくべきであるか、具体的な方策を提示することである。そのために、在日米軍基地が所在する地域社会のうち、拒絶あるいは受容のそれぞれの立場をとるものについて、そうした態度が形成されるに至った要因と、それにより地域社会にもたらされた影響について文化的側面を中心に事例を調査・分析し、考察する。

## II. 拒絶する地域社会の事例

---

米軍基地の存在に対して拒絶的な地域社会の1つとして本稿では沖縄県を取り上げる。

2018年2月の名護市長選に際し、沖縄タイムスが名護市内の有権者に対して行った電話世論調査によれば、対象者全体のうち53.2%が米軍の普天間飛行場の「名護市辺野古移設」を選挙の争点だと考えており、これは2番目に関心の高い「雇用・経済振興」の16.6%に大差をつけている。また、同問題に対して「反対」または「どちらかといえば反対」と答えた人が全体の66%、「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答した人が全体の28.3%をそれぞれ占めていた。<sup>5</sup>

基地問題に関する調査としては、沖縄県全体沖縄県内の有権者1125人に対して朝日新聞が2019年2月に実施した世論調査がより県民の意識を深く掘り下げている<sup>6</sup>。こちらの調査でも米軍普天間飛行場の辺野古移設の是非に関して問う質問に対しては「反対」が68%と、前述の名護市民のみを対象に実施された調査とほぼ同じ割合の回答者が米軍基地問題に対する反感を明らかにした。また「沖縄には、在日米軍専用の基地や施設の約7割が集中しています。あなたは、この状態は本土と比べて、負担が大きすぎると思いませんか。そうは思いませんか。」という質問に対してはさらに多い88%が「負担が大きすぎる」と回答した。この結果から、米軍基地に対する反感や問題意識は現在係争の中心となっている名護市辺野古の周辺地域に限定されるものでなく、沖縄県全体で広く共有されていることが読み取れる。

この世論調査結果の注目すべき点は「あなたは、沖縄の米軍基地は日本の安全保障にと

---

<sup>3</sup> 『東京新聞』「日米安保見直し要求」2019年6月30日

<sup>4</sup> 『琉球新報』「絶対に諦めない」2020年1月22日

<sup>5</sup> 『沖縄タイムス』「名護市長選・情勢調査」2018年1月30日。

<sup>6</sup> 『朝日新聞』「世論調査—質問と回答〈沖縄県、2月16、17日実施〉」2019年2月17日

って、どの程度必要だと思いますか。」という設問に対し、「大いに必要だ」または「ある程度必要だ」と回答した人の割合が合計で53%と、半数を超える県民が米軍基地の安全保障上の重要性を認識していることが示されている点である。すなわち、現代の沖縄県という地域社会においては、様々な害や問題はあれども「米軍基地そのもの」は日本にとって重要だと多くの住民に考えられており、基地に対する姿勢は拒絶的ではあっても「沖縄から基地をなくしたい」というような極端な姿勢ではない。これらの調査結果から、現在の「拒絶的な地域社会」沖縄における米軍基地への反感の最大の要因は、「地域に米軍基地があること」以上に、本土と比べて基地の数が圧倒的に多い事への「不公平感」、そしてそれゆえの実害の多さにあるのだと推察できる。

沖縄県が主体となって実施した調査のうち、少なくともホームページ上で公開されているものの中には、米軍基地の存在そのものに対して直接的に意見を問うような設問は存在しなかった<sup>7</sup>。ただし、『第10回県民意識調査報告書 暮らしについてのアンケート結果』の問12では「米軍基地に関する行政への要望」として1位から3位までを選択させる形式で、唯一米軍基地に関する設問がある<sup>8</sup>。各項目選択された順位による加重平均での総合結果では、「基地を返還させること」(28.1%)、「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」(16.9%)、「事件事故被害は日本両政府で補償」(11.3%)の順に重視されていることが示された。年齢別の内訳を分析すると、若年層であるほど「犯罪や事故」および「騒音や低空飛行訓練」をなくすことを重要視する一方、高年層であるほど「基地の返還」や「日米地位協定の改定」を重要視する傾向が顕著にみられる。このことから、現代はまさに地域社会の米軍基地に対するイメージが大きく変化するターニングポイントであると考えられる。

こうした米軍基地そのものに対しての、およびそれに起因する反感から生まれ、そして今にも続く特有の文化として挙げられるのが、沖縄の「笑い」である。米軍、および米軍基地にまつわる沖縄の笑いは、戦後の米軍による統治の時代から本土復帰後の時代、そして現代へと、地域社会の状況の変化とともに少しずつ形を変えつつも、一貫性をもって続いている。森田真也はそうした時代の流れと笑いの変化の過程をたどって分析したのち、1990年代から現在にかけての沖縄の笑いの特徴を2つに分類した<sup>9</sup>。第一の特徴は、ウチナーグチとヤマトグチ、すなわち沖縄の言葉と日本本土の標準語をミックスした「ウチナー・ヤマトグチ」を肯定的に使用することである。この笑いは、若年層になるにつれ沖縄特有の言葉が失われていく中で、若い世代が自分たちのルーツとなる言葉を改めて肯定的に捉えなおし始めたことで生まれた。ただ、こうした傾向は独自の方言を有する地方の社

---

<sup>7</sup> そもそもホームページ上に「世論調査」という項目はあるものの、2020年1月27日時点では「現在、情報はありません。」と表示されるのみとなっている。

(参照：<https://www.pref.okinawa.jp/site/kense/kocho/seron/index.html>)

<sup>8</sup> 「県民意識調査(暮らしについてのアンケート)結果」第10回調査、166-174頁

<sup>9</sup> 森田真也「沖縄の笑いにみる文化の相対化と戦略的差異化」(2014年)

会であれば多かれ少なかれ起きていることだと考えられ、沖縄、ましてや当然米軍基地のある地域に限ったことではない。

第二の特徴は、沖縄と日本本土との差異を認識していることを前提とし、沖縄、日本、アメリカとの間にある言語や文化など、様々な差異に社会風刺を交えて笑いに変えることである。そして、こちらの笑いこそが米軍基地があるからこそ生まれた文化だと言える。その代表的な例で、かつ現在でも続いているものが演芸集団「フリー・エンジョイ・カンパニー（以下、FEC）」による舞台「基地を笑え！お笑い米軍基地（以下、お笑い米軍基地）」である。「お笑い米軍基地」は沖縄県那覇市出身で、FECに所属する小波津正光氏が企画・脚本・演出を務めている。FECの公式ウェブサイトによれば、同氏は2004年に発生した沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に対する県内外での報道のされ方の差異<sup>10</sup>に憤りを感じ、観た人々が米軍基地問題について考える「きっかけ」となるように同舞台を創作するに至ったという。舞台の特徴について、小波津自身は「基地があることで起きる矛盾をネタにし、アメリカや日本、そして、わたたーうちなー(俺達の沖縄)に対するツッコミでできている」と述べている<sup>11</sup>。

例えば、実際に2019年6月の舞台<sup>12</sup>の中で交わされた会話には以下のようなやり取りがある。沖縄の郷土料理である「ゆし豆腐」を作っている高齢女性が「昔からゆし豆腐作る時は満潮の朝早くから、大浦湾の浜辺に行って海水を汲んできたわけ」と話し、若い男性にゆし豆腐をすすめて「どんなねー？」と感想を聞く。するとゆし豆腐を食べた男性は、「埋め立ての土砂の影響かな。じゃりじゃりしますね」という。それに対して女性が「だからよー」と陰しい表情で返すと、会場中の観客から大きな笑いが起こるといものである。

このやり取りの背景にあるのは、名護市辺野古の埋め立て予定区域への土砂の投入が2019年1月に日本政府によって開始され、その後の県民投票で「反対」の民意が示されたことも顧みず進められていることであろう。その問題に対する県民の反感を、一連のやり取りでは海水を用いた伝統的な製法で作られる郷土料理が、埋め立てによって台無しにされた、という筋書きで社会風刺としてアメリカと日本政府に対する間接的な批判を表現しているのである。ここで観客が感じたものと同じ「面白さ」を理解するためには、最低でも以下の4つの前提条件が必要となる。第一に、上述の県民の意に反した埋め立て地への

---

<sup>10</sup> 米軍ヘリ墜落事故は沖縄県民の生命が危険にさらされた事故でありながら、「本土のマスメディア」である全国紙の殆どで当時開催中であったアテネオリンピックでのメダル獲得や、読売巨人軍のオーナーの辞任等がトップニュースとして連日報道され、墜落事故はわずかに割かれたスペースに掲載される程度であったという（石原昌家「沖縄国際大学構内米軍ヘリ墜落事件」、2005年）。

<sup>11</sup> 小波津正光『お笑い沖縄ガイド 貧乏芸人のうちなーレポート』（2009年）、111頁

<sup>12</sup> 「慰霊の日レポート(2) お笑い米軍基地」、『QAB NEWS』2019年6月18日

土砂投入開始を知っており、それに問題意識を持っていること。第二に、ゆし豆腐という沖縄独自の食文化に対する知識や親しみがあること。第三に、劇中で言及された「大浦湾」が埋め立ての係争地である名護市辺野古の南部に位置していること。第四に「だからよー」等、沖縄独自の言葉のニュアンスを理解していることである。このことからわかるように、「お笑い米軍基地」における「笑い」は、地域社会において共有されている認識や文化的・社会的な背景に基づいてはじめて成立するものであると言える。こうした沖縄特有の笑いについて森田は以下のように説明している。

笑い自体は反権力的、抵抗を示すものではないが、そこでは日本本土やアメリカという存在を排除した自立した空間を緩やかに共有することが行なわれている。それは抵抗する側と抵抗する対象の二分法ではなく、戦略的に自らの場所をその中間領域に一時的に生成させることで両者を括弧に入れる行為でもある。観客は基地に代表されるような、アメリカ、日本という大きな権力とそれに「抗する」／「迎合する」、自らの写し鏡の両者を笑いの対象とするのである。<sup>13</sup>

この意味で、米軍基地の存在に影響を受けて誕生した文化の1つである沖縄の「笑い」は、その地域社会に属する、ないしは同一の問題意識を有する人々を対象とした限定的かつ排除的な文化であるからこそ、発展を遂げてきたのである。

事例を分析した結果、米軍基地に対して拒絶的な地域社会であっても、米軍基地があることに影響を受けて発展を遂げ、そして現在に続く文化が存在することが見て取れた。ただし、少なくとも今回研究対象とした沖縄県においては、その文化は地域社会の中で共有されている社会的な背景や共通認識に大部分根差したものであり、他の地域に広がりを見せるような文化ではなかった。したがって、米軍基地に対して拒絶的な地域社会で育まれてきた文化は地域的なものにとどまるもので、地域を代表する文化資源として発信されるものとまでは成長しづらい傾向にあると考えられる。

### III. 推進する地域社会の事例

---

序論ですでに述べたように、米軍基地に対して受容的な地域社会も存在する。その事例となる地域として、本稿では神奈川県横須賀市を取り上げ、分析する。

横須賀市民が米軍基地に対し、どのように考えているかを定量的に示した最新の調査結果の1つとして、横須賀市(2017)が調査を実施した『平成29年度総合計画市民アンケート報告書』がある。まず、基地に関する1つ目の質問である問8の「横須賀市内にある米軍

---

<sup>13</sup> 森田真也「沖縄の笑いにみる文化の相対化と戦略的差異化」(2014年)、69頁

基地について、どのようにお考えですか。」に対しては、積極的な受容の姿勢を示す「あった方がよい」という回答の割合が24.4%となり、「ない方がよい」の13.6%を大きく上回ったが、もっとも大きな割合を占めたのは、拒絶ではないが積極的な受容でもない「容認」の立場を示す「やむを得ない」(50.4%)であった。この調査結果を過去のものと比較すると、「あった方がよい」という回答の割合が3割を下回ったのは、平成23年度の以来初であった。調査が実施されたのが2017年1月24日から2月14日であることを考慮すると、その直前となる同年1月20日にトランプ大統領が就任したことの影響が大きいと考えられる<sup>14</sup>。同時に「ない方がよい」の割合も前回調査から減少しているが、その主な原因には2010年代の日中・日韓関係の不安定化と、北朝鮮の軍事力増強による安全保障上の危機感が高まったことがあると推察される。なお、「あった方がよい」理由として多く挙げられたのは「日本の安全上必要だから」が46.8%と最も大きく、次いで「地域の経済に貢献しているから」が35.1%、「国際協力、国際交流に役立っているから」が11.2%であった<sup>15</sup>。一方の米軍基地が「ない方がよい」理由としては「犯罪や事故が心配だから」が40.4%で最大となり、それに「戦争に巻き込まれる恐れがある」の28.9%と「本市発展の阻害要因となっている」の19.3%が続いた。なお、平成23年度調査以来、前者・後者への回答において各理由が占める割合は大きな変化を見せていない。これらのことから、外部的な要因に影響を受けつつも、概して横須賀市民は米軍基地に対して好意的、もしくは容認的な立場をとっており、地域社会と基地との内部的な関係性はさほど変化していないと言える。

横須賀市では、地方自治体が率先して米軍基地、およびそれに関連する物事の文化資源としての活用を推進している。横須賀市、横須賀商工会議所、および京浜急行電鉄株式会社によって運営されているウェブサイト「横須賀観光情報 ここはヨコスカ」のうち「米海軍のイベント」のページでは、米海軍横須賀基地内開催のイベントが掲載されている。2019年に米海軍横須賀基地を会場として開催されたイベントとしては、基地内でアメリカン屋台やステージイベントを楽しむ「日米親善よこすかスプリングフェスタ 2019」、基地内のメリーランド大学ユニバーシティ・カレッジアジア校の講師が英語の授業を行う「基地内留学 ブリッジプログラム」、よこすか開国祭に合わせて基地を一般開放する「ヨコスカフレンドシップデー」、年に4回開催される「日米親善ベース歴史ツアー」、中央大通りから米軍基地内までを神輿がパレードする「よこすかみこしパレード」、かつての横須賀造船所で、米軍基地内にある「ドライドック見学ツアー」等、掲載されているだけでも1年間で9回以上のイベント開催があった。またこれらのイベントの多くが毎年定期的に実施されていることが分かる。一般社団法人横須賀市観光協会の公開している『平成30年度経営状況説明書』(pp.3-5)によれば、上述した「日米親善よこすかスプリングフェスタ

---

<sup>14</sup> 『平成29年度総合計画市民アンケート報告書』(2017年9月)、2頁

<sup>15</sup> 設問は自身の考えに近い選択肢を1つだけ選択する方式

2019」には37,000人、2018年度の「よこすかみこしパレード」には9,300名の参加者と47,000人の観覧者が集まったという。こうしたイベントへの情報には横須賀市ホームページの「よくある質問」のジャンルの1つである「横須賀市と基地」に挙げられている質問のページ<sup>16</sup>からもアクセスできるようになっているなど、市を挙げてイベントへの集客に力を入れていることがうかがえる。また、同ページには「米軍発注の仕事を受注したい」という質問も用意されており、米軍基地の文化的な活用に加えて地域法人のビジネスパートナーとしての活用にも注力していることが見て取れる。これらの取り組みやその実績を見るに、米軍基地に対して受容的な地域において自治体が主導的に活用を推進することで、実際に地域に根付いた文化・観光資源となり、地域社会のイメージアップや経済的な好影響をもたらしているといえる。

もちろん、このように米軍基地の存在をプラスに捉え、文化資源としての活用を積極的に推進している地域社会の行政も住民の不安感や事件・事故のリスク等の弊害を認識しており、「手放し」で米軍基地を容認しているわけではない。横須賀市のホームページには、「よくある質問」のジャンルの1つに「横須賀市と基地」があり、市民からの不安の声を想定したであろう「米軍関係者との間にもめごとが生じた場合は、どこへ相談をすればいいのか」や「米軍や自衛隊に関する騒音で困っている」というページが用意されており、それぞれ対応する窓口の情報等を掲載している。また、市民の意見や提言に対して個別に回答を行う「ボイスバンク」でも米軍基地に対する問い合わせに詳細に回答するなど、市民の不安・不満の軽減に尽力している様子が見られる<sup>17</sup>。とはいえ、上述したように米軍基地の存在を積極的に受容するような取り組みを自治体が自ら推進することは、米軍基地の弊害を被る住民や、かつての戦争で苦しめられた記憶を持つ人々への配慮が欠けているという批判を受けることは想像に難くない。しかし、木本の横須賀市役所職員へのヒアリングによれば、そうした米軍基地を文化資源として活用した取り組みに対しては市外から多少の抗議があったのみで、実際に一定の集客効果が上がったこともあり、市民からの批判はそれほどなかったという<sup>18</sup>。

次に、民間の企業や団体が米軍基地の活用にも主導的な役割を果たしている地域社会として、東京都福生市を取り上げる。まず、福生市民の米軍基地に対する意識を定量的に確認するため、市がホームページで公開している『市政世論調査報告書(平成30年度実施)』を分析する。同調査の中で、設問または回答が米軍基地に言及しているものが4件確認できた。第一に、「福生市らしい魅力を感じるもの」という質問に対して、全項目中2番目に

---

<sup>16</sup> 「米海軍横須賀基地に入りたい」、「米海軍横須賀基地の開放日について知りたい」、「米海軍横須賀基地の艦船をみたい」の3項目の回答画面に、質問への簡潔な回答と「ここはヨコスカ」への関連リンクが掲載されている。

<sup>17</sup> 一例としては「米軍基地を抱える横須賀市の安全管理について」を参照

<sup>18</sup> 木本玲一「地域社会における米軍基地の文化的な意味」(2014年)

多い45.9%が「横田基地」と回答した。第二に、横田基地の賛否についての直接的な質問に対する回答では、「あってもやむを得ないが、騒音対策や生活環境整備に力を入れるべきだ」が53.1%で最も高く、それに「国政上の問題であり、あってもやむを得ない」(21.8%)、および「国の防衛政策上のための施設であり、あって当然である」(11.0%)を加えると、比較的肯定的な意見が85.9%を占める結果となった。第三に、多文化共生を進めるうえで注力すべきことを問う設問に対する回答では「横田基地を利用して、アメリカの情報や文化の交流を盛んにする」が45.8%と最も高い割合を占めた。一方、「できれば市外に転居したい」または「転居する」と考える人<sup>19</sup>に対し、その理由を尋ねる設問への回答で最も高かったのは「騒音などの公害があるから」の33.3%であった。この結果を分析すると、福生市民は概して米軍基地の存在に対して肯定的であり、かつそれを市の魅力や文化資源としてとらえている傾向が顕著にみられた。ただし、一部では米軍基地に起因すると思われる公害について強い不満を抱えている住民がいることも明らかとなった。

このように、調査結果では横須賀市以上に米軍基地に対して受容的であるといえる福生市であるが、行政の姿勢は横須賀市に比べると非常にネガティブに見受けられる。そうした姿勢を明白に示しているのが市のホームページに掲載されている「横田基地に対する基本的な考え」という文章である。その考えを端的に表す一文を引用する。

基地については無いことが望ましいが、国家間の協力関係（条約）の問題であり、基地の存在を前提とし現実的な対応をすることとし、基地の存在に起因する諸問題は、基地周辺の住民だけが犠牲になるということだけでなく、常に都民、さらに国民全体の問題としてとらえ、国が責任を持ってその対策に万全を期すようにしていかなければならない。

この文章に見られるように、福生市は公式には積極的な受容ではなく、やむを得ない「容認」の立場としている。同文章では上述した世論調査結果についても言及しており、市民の大半が基地に対して肯定的であることを踏まえたうえで「これまでも市民の生活が騒音等の基地公害に悩まされてきた事実から、福生市では、現状を超える更なる基地機能の強化は、市民の安全、安心を守るためには容認できないと考えます」という自治体としての考えを明らかにしている。こうした態度をとっているがゆえ、福生市でも「横田基地日米友好祭」というイベントが開催されているものの、市ホームページのイベントカレンダーには全く掲載されていないなど、横須賀市の行政の態度とは大きな違いがみられる。

---

<sup>19</sup> なお、定住意識を問う設問にこれらの回答をした人の割合は、それぞれ「できれば市外に転居したい」が7.5%、「転居する」が1.4%と、合わせて1割にも満たなかった。一方、「ずっと住み続けたい」または「当分の間住みたい」と答えた割合は合わせて74.6%であった。



行政が米軍基地に対して批判的な態度をとる福生市であるが、一方で民間による米軍基地の文化資源としての活用は積極的になされている。その一例が、福生武蔵野商店街振興組合によって、Web サイト<sup>20</sup>や Twitter、Facebook などの SNS を活用した積極的な発信活動が行われている「福生ベースサイドストリート」である。福生武蔵野商店街は発足当時より基地関係者を主な顧客として発展してきたこともあり、飲食店から日用雑貨、インテリアなどの店舗もアメリカ色が強いことが特徴である。現在では基地が縮小し、基地関係者が以前に比べて減少したことも影響し、一般の利用者や観光客を獲得するための様々な取り組みを実施している。その一例が、毎月第2日曜日に定期開催されるフリーマーケット「FLEA MARKET」である。FLEA MARKET には基地関係者も多く出店しているため、アメリカ現地の品物や掘り出し物を求めて、多くの観光客が訪れているという。ほかにも、上述した横田基地日米友好祭やインターナショナルフェアといった交流イベントや、独自のアメリカ色を生かしたイベントに商店街として積極的に参加している。こうした福生市の事例は、住民が自ら積極的に米軍基地の文化資源としての活用を推進することで、地域社会に好影響をもたらすことが可能であることを示す事例だといえる。

#### IV. 提言

---

これまでの分析と考察を踏まえ、米軍基地のある地域社会が基地を活用し、文化・観光資源として活用していくための方策として以下の3点を提言する。

第一に、調査を通じて米軍基地に対する住民の意識を詳細に把握する仕組みを設け、その結果を定期的に一般に公開することである。なぜなら、仮に米軍基地を何らかの方法で活用しようと検討する場合にも、その判断材料なしには適切な戦略・施策の決定ができないためである。沖縄県の事例では、自治体が主体となって行われた調査に米軍基地に関する設問がほとんど存在しなかった。新聞社による固定電話番号などを使用しての調査では、どうしても回答者に偏りが発生しうる。したがって、まずは自治体が主導してより多くの年齢層や政治的立場の住民に対して世論調査を行い、住民全体の内、実際にはどの程度の割合がどのように考えているのかを把握するべきである。第二に、調査結果から課題をあぶりだし、その解決に努めることである。例えば、積極的な米軍基地の活用を推進している横須賀市では1つ1つの不安や懸念に対して丁寧に対応している様子があり、それゆえに市民の米軍基地、および市の取り組みに対する意見が好意的なのだと推察できる。仮に市民の不安を顧みず、経済的利益だけを考慮して施策を行っていた場合、現在ほど文化資源としての活用が上手く行かなかったであろうことは想像に難くない。第三に、民間の企業・団体の活用である。米軍基地による騒音などの公害やその他の弊害を被っている

---

<sup>20</sup> <http://www.fussabasesidestreet.com/>

住民が少なからずいる場合、自治体としては前向きな活用策を積極的に打ち出していくのが難しい場合が多い。しかし、そうした状況下であっても上記の調査から課題を発見し、それを解決することで住民の一定数が米軍基地に対して好意的な印象を持っている、ないしは経済であれ文化であれ、繋がりを感じられる状態にある場合には、福生市の事例のように民間主導で文化資源としての活用を進め、実際に経済的・文化的なメリットを享受することが可能である。

以上のプロセスに継続的に取り組み、定期的な改善を重ねることで、各地域に「やむを得ず」存在している米軍基地を活用し、地域社会・経済の活性化につなげることが可能であると考える。

## V. 参考資料一覧

---

[論文・書籍等]

石原昌家「沖縄国際大学構内米軍ヘリ墜落事件」、石原昌家・仲地博・Lummis, C.

Douglas 編『オキナワを平和学する!』、法律文化社（2005年）。

木本玲一「地域社会における米軍基地の文化的な意味 『基地の街』福生・横須賀の変

遷」、難波功士編『叢書 戦争が生み出す社会Ⅲ 米軍基地文化』、新曜社（2014年）。

小波津正光『お笑い沖縄ガイド 貧乏芸人のうちなーレポート』、NHK新書（2009年）。

森田真也「沖縄の笑いにみる文化の相対化と戦略的差異化」、筑紫女学園大学・短期大学部人間文化研究所『筑紫女学園大学・短期大学部人間文化研究所年報』、25号（2014年）、61-74頁。

脇本忍「沖縄映画における笑いの考察」、日本笑い学会『笑い学研究』、24巻（2017年）、33-42頁。

[ウェブサイト]

「アメリカ大統領選挙 2016」、NHK NEWS WEB。

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/2016-presidential-election/comparison.html>  
（参照 2020-01-14）。

「世論調査—質問と回答〈沖縄県、2月16、17日実施〉」、『朝日新聞』2019年2月17日、朝日新聞デジタル。[https://www.asahi.com/articles/ASM2K4JQ3M2KUZPS003.html?iref=pc\\_extlink](https://www.asahi.com/articles/ASM2K4JQ3M2KUZPS003.html?iref=pc_extlink)（参照 2020-01-19）。

「【名護市長選・情勢調査】稲嶺氏やや先行、渡具知氏が猛追の接戦」、『沖縄タイムス』2018年1月30日。<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/202367>

『県民意識調査（暮らしについてのアンケート）結果』、沖縄県ホームページ。  
<https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/seido/h30chousa.html>

- 『平成 30 年度経営状況説明書』、一般社団法人横須賀市観光協会。 <http://yokosuka-kanko.com/docs/20190704160216-a83690505a66b69be02a567a9e27f3139f1dd706.pdf> (参照 2020-01-30)。
- 「日米安保見直し要求トランプ氏、条約破棄は否定」、『東京新聞』2019年6月30日、朝刊。TOKYO Web <https://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/list/201906/CK2019063002000131.html> (参照 2020-01-14)。
- 中村亮、「トランプ氏、日米安保見直し言及 高官「可能性低い」米メディア報道」、『日本経済新聞』2019年6月25日。日経電子版 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO46532310V20C19A6000000/> (参照 2020-01-14)。
- 『市政世論調査報告書(平成 30 年度実施)』、福生市ホームページ。2019年8月6日更新。 <https://www.city.fussa.tokyo.jp/municipal/aboutfussa/data/yoron/1009069.html> (参照 2020-01-30)。
- 「横田基地に対する基本的な考え」、福生市ホームページ。2016年7月2日更新。 <https://www.city.fussa.tokyo.jp/municipal/yokotabase/stance/1003679.html> (参照 2020-01-30)。
- 福生ベースサイドストリート ホームページ。 <http://www.fussabasesidestreet.com/> (参照 2020-01-31)。
- 「演芸集団 FEC/舞台コンテンツ」、有限会社 FEC オフィス公式ホームページ。 <http://www.fec.okinawa/entertainment.php>, (参照 2020-01-22)。
- 「米海軍のイベント」、横須賀観光情報 ここはヨコスカ。 <https://www.cocoyoko.net/event/genre/base/#> (参照 2020-01-30)。
- 「米軍基地を抱える横須賀市の安全管理について」、横須賀市ホームページ。2017年4月28日。 <https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/voicebank/8013.html> (参照 2020-01-30)。
- 「平成 29 年度総合計画市民アンケート報告書」、横須賀市ホームページ。2017年9月。 <https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/upi/hyouka/documents/2017sougo ukeikakusiminanke-tohoukokusho.pdf> (参照 2020-01-27)。
- 「横須賀市と基地」、横須賀市ホームページ。 <https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/faq/shisei/shoukai/kichi/index.html> (参照 2020-01-30)。
- 琉球朝日放送 報道制作局、「慰霊の日レポート(2) お笑い米軍基地 芸人として 県民として 2つの思い」、QAB NEWS Headline、2019年6月18日。 <https://www.qab.co.jp/news/20190618116260.html> (参照 2020-01-24)。
- 「『絶対に諦めない』福島からも抗議活動に参加 辺野古埋め立て用の土砂搬入作業続く」、『琉球新報』2020年1月22日。 <https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1061219.html> (参照 2020-01-30)。